

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	あかつきフィナンシャルグループ株式会社
【英訳名】	Akatsuki Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島根 秀明
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町8番1号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画部長 川中 雅浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町8番1号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画部長 川中 雅浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計期間	第64期 第1四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業収益 (うち受入手数料)(千円)	737,461 (427,730)	1,769,262 (1,149,380)	3,710,905 (1,885,269)
経常利益(千円)	221,749	839,675	1,174,833
四半期(当期)純利益(千円)	184,424	695,150	1,112,407
四半期包括利益又は包括利益(千円)	164,641	711,863	1,142,491
純資産額(千円)	3,492,058	6,173,561	4,824,528
総資産額(千円)	13,190,321	22,650,756	17,602,135
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	33.15	117.52	198.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	24.86	85.65	149.62
自己資本比率(%)	26.5	23.9	26.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 平成25年1月10日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、(株)トレード・ラボは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、新たにトレード・ラボ投資事業有限責任組合を設立いたしました。これにより連結子会社が2社増加し、当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社3社により構成されております。また当社グループが営む事業の内容については、次のとおりであります。

(1) 証券業

金融商品取引法に基づき証券業（有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い）を営んでおり、顧客の資金調達、資産運用の両面で幅広いサービスを提供しております。[あかつき証券(株)]

(2) 商品先物取引関連事業

a . 商品先物取引業

商品先物取引法に基づき、農林水産大臣及び経済産業大臣の許可を受け、商品取引所で取引されている「農産物、水産物、貴金属、アルミニウム、石油、ゴム」などの上場商品について受託業務、取次業務及び自己売買業務を行っております。[豊商事(株)]

b . 外国為替証拠金取引業

金融商品取引法に基づき、東京金融取引所における取引所為替証拠金取引（くりっく365）を行っております。[豊商事(株)]

c . 商品投資販売業

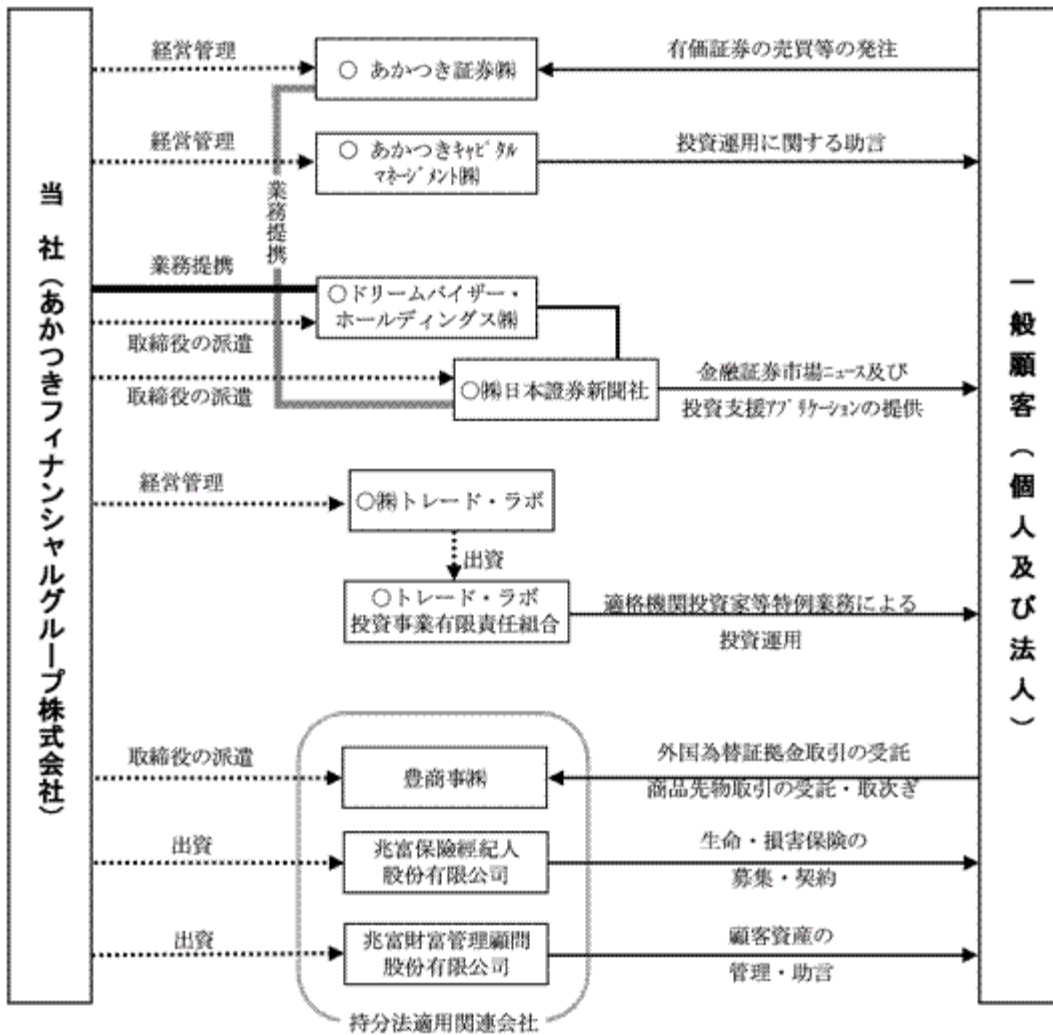
金融商品取引法に基づき、商品ファンドの組成及び販売を行っております。[豊商事(株)]

(3) 金融情報サービス関連事業

株式市場、外国為替市場、その他金融経済全般にわたる情報を新聞紙面、刊行物、デジタルコンテンツ等の媒体を通じて提供するほか、市況関連ニュース、チャート等の投資支援アプリケーション、その組み合わせといったプロダクトの開発・提供を行っております。[ドリームバイザー・ホールディングス(株)・(株)日本証券新聞社]

〔事業系統図〕

平成25年6月30日現在の事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 印は連結子会社であります。

2. ㈱日本証券新聞社は、ドリームバイザー・ホールディングス㈱の完全子会社であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）における我が国経済は、金融緩和策や各種経済対策の効果により、回復に向けた動きが続きました。また、企業の業況感の改善が雇用情勢及び個人消費に好影響を及ぼし始めてきました。

株式市場におきましては、期首に12,000円台で始まった日経平均株価は、4月に公表された日銀による異次元の金融緩和策を受けて円安が大きく進行し、株価は上昇を続け、5月中旬には約5年4ヵ月ぶりとなる15,000円台を回復しました。その後円安が進むなかで、日経平均株価は16,000円に迫る場面もみられましたが、長期金利が上昇したことや急速な株価上昇に対する警戒感が広がったこと、米国における量的金融緩和の縮小観測が高まったこと等により、5月下旬以降は調整局面となり、6月末の日経平均株価は13,677円32銭で取引を終了しました。

このような市場環境の中で、当社グループの中核会社であるあかつき証券㈱におきましては、市況の変化に合わせて外債販売を中心とした営業戦略から、株式・投信を中心とした営業戦略への転換を進め、5月より新たに外国株式の取り扱いを開始することにより機動的な商品提供を行ってまいりました。また、IFA（金融商品仲介業）ビジネスの提案等の法人ビジネスの強化にも取り組み、収益の多様化を図りました。

加えて、前連結会計年度に連結子会社としたドリームバイザー・ホールディングスグループが提供する投資関連情報等を使用するなど、対面営業の更なる強化を図りました。

以上の結果、当社の連結子会社であるあかつき証券㈱の当第1四半期連結累計期間の業績は、受入手数料1,162百万円（前年同四半期比167.1%増）、トレーディング損益406百万円（同57.8%増）、営業利益702百万円（同782.3%増）、経常利益704百万円（同700.1%増）、四半期純利益600百万円（同860.4%増）となりました。

また、当社グループの当第1四半期連結累計期間の営業収益は1,769百万円（同139.9%増）、営業利益は639百万円（前年同期は営業利益42百万円）、経常利益は839百万円（前年同四半期比278.7%増）、四半期純利益は695百万円（同276.9%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における営業収益は次のとおりであります。

イ．受入手数料

区分	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
証券取引		
委託手数料	882,040	361.7
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	212,602	299.2
その他の受入手数料	54,737	48.5
合計	1,149,380	268.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．トレーディング損益

区分	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
証券取引		
株式	87,749	-
債券	350,496	136.1
合計	438,246	168.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．金融収益

区分	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
金融収益	40,348	210.7
合計	40,348	210.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ニ．その他

区分	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
貸貸事業収入	31,290	94.8
その他	109,995	-
合計	141,286	427.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,256,725	6,256,725	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,256,725	6,256,725	-	-

(注) 1. 発行済株式数6,256,725株のうち1,260,900株は、現物出資(豊商事株)普通株式1,784,000株及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面400,000千円)によるものであります。

2. 提出日現在発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年6月30日	-	6,256,725	-	2,875,907	-	832,548

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 1,472,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,768,200	47,682	-
単元未満株式	普通株式 16,125	-	-
発行済株式総数	6,256,725	-	-
総株主の議決権	-	47,682	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) あかつきフィナンシャル グループ(株)	東京都中央区日本橋小舟 町8-1	1,472,400	-	1,472,400	23.53
計	-	1,472,400	-	1,472,400	23.53

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

また、証券業の固有の事項については「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成24年3月19日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2,213,210	3,607,782
預託金	3,917,483	4,149,483
預け金	478	595,651
トレーディング商品	817,517	702,234
信用取引資産	6,614,200	9,381,555
信用取引貸付金	6,529,973	9,323,816
信用取引借証券担保金	84,227	57,739
差入保証金	183,248	345,210
短期貸付金	6,132	335,563
その他の流動資産	750,231	444,938
貸倒引当金	48,355	68,447
流動資産計	14,454,146	19,493,971
固定資産		
有形固定資産	368,951	374,900
無形固定資産	40,458	48,993
投資その他の資産	2,724,720	2,720,363
投資有価証券	2,241,317	2,241,105
その他	815,493	814,141
貸倒引当金	332,090	334,883
固定資産計	3,134,130	3,144,257
繰延資産	13,858	12,527
資産合計	17,602,135	22,650,756
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	5,599,410	7,022,295
信用取引借入金	5,378,419	6,898,399
信用取引貸証券受入金	220,990	123,895
預り金	3,039,743	4,361,391
受入保証金	589,035	1,091,383
短期社債	-	500,000
1年内返済予定の長期借入金	414,000	414,000
未払法人税等	52,837	72,668
賞与引当金	110,786	91,188
株式給付引当金	-	44,533
訴訟損失引当金	11,843	12,683
その他の流動負債	1,023,085	1,133,317
流動負債計	10,840,742	14,743,461
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	850,000	850,000
退職給付引当金	190,655	186,250
役員退職慰労引当金	14,750	14,750
負ののれん	579,469	391,608
その他の固定負債	264,700	253,835
固定負債計	1,899,575	1,696,444
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	37,288	37,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
特別法上の準備金計	37,288	37,288
負債合計	12,777,606	16,477,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,875,907	2,875,907
資本剰余金	161,000	174,937
利益剰余金	1,898,938	2,593,935
自己株式	274,926	234,541
株主資本合計	4,660,919	5,410,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,796	644
為替換算調整勘定	3,126	2,183
その他の包括利益累計額合計	670	2,828
少数株主持分	162,938	760,493
純資産合計	4,824,528	6,173,561
負債・純資産合計	17,602,135	22,650,756

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益		
受入手数料	427,730	1,149,380
トレーディング損益	257,566	438,246
金融収益	19,148	40,348
その他	33,014	141,286
営業収益計	737,461	1,769,262
金融費用	7,130	14,305
売上原価	21,080	91,321
純営業収益	709,250	1,663,635
販売費・一般管理費	667,177	1,023,742
取引関係費	8,965	10,011
人件費	345,651	607,004
不動産関係費	76,717	69,261
事務費	70,580	82,979
減価償却費	12,325	14,132
租税公課	9,235	13,527
貸倒引当金繰入れ	-	20,283
その他	143,701	206,540
営業利益	42,072	639,893
営業外収益	209,482	208,994
負ののれん償却額	187,860	187,860
持分法による投資利益	-	9,840
その他	21,621	11,293
営業外費用	29,804	9,212
支払利息	2,307	1,522
社債発行費	-	3,088
貸倒引当金繰入額	-	2,600
持分法による投資損失	27,496	-
その他	0	2,001
経常利益	221,749	839,675
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産除却損	3,585	135
システム移行費用	-	40,000
本社移転費用	18,191	-
訴訟和解金	7,190	-
その他	5,573	9,340
特別損失	34,540	49,476
税金等調整前四半期純利益	187,209	790,199
法人税、住民税及び事業税	2,785	80,493
法人税等合計	2,785	80,493
少数株主損益調整前四半期純利益	184,424	709,705
少数株主利益	-	14,554
四半期純利益	184,424	695,150

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	184,424	709,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,995	4,511
持分法適用会社に対する持分相当額	8,787	6,668
その他の包括利益合計	19,783	2,157
四半期包括利益	164,641	711,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,641	697,308
少数株主に係る四半期包括利益	-	14,554

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、㈱トレード・ラボは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、トレード・ラボ投資事業有限責任組合は、新規設立により、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの）

該当事項はありません。

（追加情報）

（株式給付信託制度（J-ESOP））

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の運動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本制度」という。）を当四半期連結会計期間より導入しております。

この導入に伴い、平成25年5月30日付けで資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（以下、「信託E口」という。）が当社株式340,000株を取得しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や信託E口の資産及び負債並びに費用及び収益については、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。

このため、自己株式数については、信託E口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。

なお、平成25年6月30日現在において信託E口が所有する自己株式数は340,000株であります。

（四半期連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれん償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	14,885千円	16,115千円
のれん償却額	-	1,746
負ののれん償却額	187,860	187,860

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	証券業				
営業収益					
外部顧客に対する営業 収益	704,446	33,014	737,461	-	737,461
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	7,500	39,477	46,977	46,977	-
計	711,946	72,492	784,438	46,977	737,461
セグメント利益又は損失 ()	79,647	21,110	58,537	16,465	42,072

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社の営業収益及び全社費用を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 16,465千円には、セグメント間取引消去 7,500千円、持分法適用会社からの受取配当金の調整額 8,965千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	証券業	金融情報サービス 関連事業				
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	1,596,148	109,695	63,417	1,769,262	-	1,769,262
セグメント間の内部営業収益又は振替高	13,000	4,745	39,322	57,067	57,067	-
計	1,609,148	114,441	102,739	1,826,329	57,067	1,769,262
セグメント利益又は損失()	702,713	23,659	15,449	663,604	23,711	639,893

(注) 1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社の営業収益及び全社費用を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2．セグメント利益又は損失の調整額 23,711千円には、セグメント間取引消去 13,000千円、持分法適用会社からの受取配当金の調整額 8,965千円及びのれん償却額 1,746千円が含まれております。

3．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントの変更等に関する事項

平成24年9月30日にドリームバイザー・ホールディングス(株)を連結子会社化したことに伴い、「金融情報サービス関連事業」を報告セグメントに追加しております。

(金融商品関係)

以下の科目が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末（平成25年3月31日）

科目	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) トレーディング商品	817,517	817,517	-
(2) 信用取引貸付金	6,529,973	6,529,973	-
(3) 信用取引借証券担保金	84,227	84,227	-
(4) 信用取引借入金	5,378,419	5,378,419	-
(5) 信用取引貸証券受入金	220,990	220,990	-
(6) 投資有価証券			
関係会社株式	1,996,035	552,244	1,443,791
其他有価証券	128,818	128,818	-

当第1四半期連結会計期間末（平成25年6月30日）

科目	四半期連結貸借対照 表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) トレーディング商品	702,234	702,234	-
(2) 信用取引貸付金	9,323,816	9,323,816	-
(3) 信用取引借証券担保金	57,739	57,739	-
(4) 信用取引借入金	6,898,399	6,898,399	-
(5) 信用取引貸証券受入金	123,895	123,895	-
(6) 投資有価証券			
関係会社株式	1,998,234	448,250	1,549,984
其他有価証券	119,648	119,648	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) トレーディング商品

トレーディング商品はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 信用取引貸付金

信用取引貸付金の時価については、最長6ヶ月が返済期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 信用取引借証券担保金

信用取引借証券担保金の時価については、毎日、東京証券取引所等の取引所における最終価格で洗替え差額決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 信用取引借入金

信用取引借入金の時価については、毎日、東京証券取引所等の取引所における最終価格で洗替え差額決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 信用取引貸証券受入金

信用取引貸証券受入金の時価については、最長6ヶ月が返済期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券については、上表に含めておりません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計年度末 (平成25年6月30日)
関係会社株式 非上場株式	52,323	51,874
その他有価証券 非上場株式	64,139	71,348

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	91,368	120,768	29,400
(2) 債券 その他	2,565	8,050	5,485
合計	93,933	128,818	34,885

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は上表には含めておりません。

当第1四半期連結会計期間末(平成25年6月30日)

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	91,368	109,202	17,834
(2) 債券 その他	2,565	10,446	7,881
合計	93,933	119,648	25,715

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円15銭	117円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	184,424	695,150
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	184,424	695,150
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,563	5,915
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円86銭	85円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,856	2,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-

(注) 当社は平成25年1月10日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について)

当社は平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり資本準備金の減少及び剰余金の処分について決議し、同年8月1日に本減資等の効力が発生しております。

1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

当社は繰越利益剰余金の欠損填補を行うとともに、今後の柔軟かつ機動的な資本政策や早期に復配できる体制を実現するため、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行うものであります。

2. 資本準備金の額の減少の要領

(1)減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 832,548千円

(2)増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 832,548千円

3. 剰余金処分の要領

会社法452条の規定に基づき、上記の効力が生じた後のその他資本剰余金の額を減少させ、繰越利益剰余金に振替えて欠損を填補いたします。

(1)減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 388,926千円

(2)増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 388,926千円

4. 効力発生日

(1)取締役会決議 平成25年5月14日

(2)効力発生日 平成25年8月1日

(第2回無担保社債発行について)

当社は、平成25年7月1日開催の取締役会において、第2回無担保社債(以下、「本社債」といいます。)の発行を決議し、同月30日に払込が完了しております。

本社債の概要は下記の通りです。

名称	あかつきフィナンシャルグループ株式会社第2回無担保社債
本社債募集総額	金10億円
各社債の金額	金100万円
利率	年1.85%
払込金額	各社債の金額100円につき金100円
償還金額	各社債の金額100円につき金100円
年限	1年
償還期限	平成26年7月29日
利払日	1月29日及び7月29日
申込期間	自平成25年7月17日 至 平成25年7月26日
払込期日	平成25年7月30日
募集方法	国内での一般募集
担保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はありません。
財務上の特約	「純資産維持条項」「子会社における自己資本規制比率維持条項」が付されております。
資金用途	当社グループ関連事業強化のための投融資に充当予定であります。

(第3回無担保社債発行について)

当社は、平成25年7月26日開催の取締役会において、第3回無担保社債(以下、「本社債」といいます。)の発行を決議いたしました。

本社債の概要は下記の通りです。

名称	あかつきフィナンシャルグループ株式会社第3回無担保社債
本社債募集総額	金20億円
各社債の金額	金100万円
利率	年1.85%
払込金額	各社債の金額100円につき金100円
償還金額	各社債の金額100円につき金100円
年限	1年
償還期限	平成26年8月29日
利払日	2月28日及び8月29日
申込期間	自平成25年8月11日 至 平成25年8月27日
払込期日	平成25年8月30日
募集方法	国内での一般募集
担保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はありません。
財務上の特約	「純資産維持条項」「子会社における自己資本規制比率維持条項」が付されております。
資金使途	当社グループ関連事業強化のための投融資に充当予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月13日

あかつきフィナンシャルグループ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 雅人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあかつきフィナンシャルグループ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あかつきフィナンシャルグループ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。